

問題2-1

〔設問１〕 全部実際原価計算による損益計算書

	(単位：円)			
	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
売 上 高				
売 上 原 価				
売 上 原 価				
操 業 度 差 異				
小 計				
売 上 総 利 益				
販売費及び一般管理費				
営 業 利 益				

〔設問２〕 直接実際原価計算による損益計算書

	(単位：円)			
	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
売 上 高				
変動売上原価				
貢 献 利 益				
固 定 費				
製 造 固 定 費				
販売費及び一般管理費				
営 業 利 益				

〔設問３〕 全部実際原価計算と直接実際原価計算による営業利益の差

第1期：

第2期：

第3期：

第4期：

解答(3)ページ

問題2-2

〔設問1〕

	損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	()	()
II 売 上 原 価		
1. 期首製品棚卸高	()	
2. ()	()	
合 計	()	
3. 期末製品棚卸高	()	()
()		()
III ()		()
営 業 利 益		()

〔設問2〕

	損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	()	()
II 変動売上原価	()	()
()		()
III ()	()	()
()		()
IV ()		
1. 製 造 間 接 費	()	
2. 販売費及び一般管理費	()	()
営 業 利 益		()

解答(7)ページ

問題2-3

〔設問1〕

	損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 売上原価		
1. 月初製品棚卸高	()	
2. 当月製品製造原価	()	
合 計	()	
3. 月末製品棚卸高	()	
差 引	()	
4. 原 価 差 額	()	()
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		()
営 業 利 益		()

〔設問2〕

	損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 変動売上原価		
1. 月初製品棚卸高	()	
2. 当月製品製造原価	()	
合 計	()	
3. 月末製品棚卸高	()	
差 引	()	
4. 原 価 差 額	()	()
変動製造マージン		()
III 変動販売費		()
貢 献 利 益		()
IV 固 定 費		
1. 加 工 費	()	
2. 販売費・一般管理費	()	()
営 業 利 益		()

解答(8)ページ

問題2-4

〔設問1〕

<u>損 益 計 算 書</u>		(単位：円)
I 売 上 高		12, 000, 000
II 変動売上原価	()	
貢献利益	()	
III 固 定 費	()	
直接原価計算方式による営業利益	()	
期末棚卸資産に含まれる固定費	()	
計	()	
期首棚卸資産に含まれる固定費	()	
全部原価計算方式による営業利益	()	

〔設問2〕

全部原価計算方式による営業利益 円

解答(10)ページ

問題2-5

〔設問1〕

	損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 売上原価		
1. 期首製品棚卸高	()	
2. ()	()	
合 計	()	
3. 期末製品棚卸高	()	()
()		()
III 販売費及び一般管理費		()
営 業 利 益		()

〔設問2〕

	損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 変動売上原価		
1. 期首製品棚卸高	()	
2. ()	()	
合 計	()	
3. 期末製品棚卸高	()	()
()		()
III ()		()
()		()
IV ()		
1. 加 工 費	()	
2. 販 売 費	()	
3. 一 般 管 理 費	()	()
直接原価計算の営業利益		()
固定費調整額		()
全部原価計算の営業利益		()

解答(12)ページ

問題2-6

〔設問1〕 当月の月末仕掛品原価総額

(1) 全部原価計算を採用した場合 円

(2) 直接原価計算を採用した場合 円

〔設問2〕 月次損益計算書（単位：円）

(1) 全部原価計算の損益計算書

売 上 高

全部原価計算の営業利益

(2) 直接原価計算の損益計算書

売 上 高

直接原価計算の営業利益

固 定 費 調 整

全部原価計算の営業利益

問題2-7

損益計算書（全部原価計算）		（単位：円）
売上高		()
売上原価		
月初製品棚卸高	()	
当月製品製造原価	()	
合 計	()	
月末製品棚卸高	()	
差 引	()	
原 価 差 異		
第 1 工 程		
予 算 差 異	()	
操 業 度 差 異	()	
小 計	60,000	
第 2 工 程		
予 算 差 異	()	
操 業 度 差 異	()	
小 計	170,000	
差異合計	230,000	()
売上総利益		()
販売費及び一般管理費		()
営 業 利 益		()

損益計算書（直接原価計算）		（単位：円）
売 上 高		()
変動売上原価		
月初製品棚卸高	()	
当月製品製造原価	()	
合 計	()	
月末製品棚卸高	()	
差 引	()	
変動製造原価差異		
第 1 工 程	30,000	
第 2 工 程	50,000	
差異合計	80,000	()
変動製造マージン		()
変動販売費		()
貢 献 利 益		()
固 定 費		
第 1 工程加工費	()	
第 2 工程加工費	()	
販 売 費	()	
一 般 管 理 費	()	()
営 業 利 益		()

固 定 費 調 整 表		（単位：円）
直接原価計算の営業利益		()
加 算 項 目		
月末仕掛品固定費		
第 1 工 程	()	
第 2 工 程	()	
月末製品固定費	()	()
控 除 項 目		
月初仕掛品固定費		
第 1 工 程	()	
第 2 工 程	()	
月初製品固定費	()	()
全部原価計算の営業利益		()

問題2-8

〔設問1〕

	損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 売上原価		
1. 期首製品棚卸高	()	
2. ()	()	
合 計	()	
3. 期末製品棚卸高	()	()
()		()
III ()		()
営 業 利 益		()

〔設問2〕

	損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 変動売上原価		
1. 期首製品棚卸高	()	
2. ()	()	
合 計	()	
3. 期末製品棚卸高	()	()
()		()
III ()		()
()		()
IV ()		
1. 加 工 費	()	
2. 販 売 費	()	
3. ()	()	()
営 業 利 益		()

〔設問3〕

直接原価計算方式による営業利益	() 円
固定費調整額	
期末棚卸資産に含まれる固定加工費	()
期首棚卸資産に含まれる固定加工費	()
全部原価計算方式による営業利益	() 円

〔設問4〕

製 品 円 仕 掛 品 円

問題2-9

損益計算書（直接原価計算）		（単位：円）
売 上 高	()
変 動 売 上 原 価		
月初製品棚卸高	()
当月製品製造原価	()
計	()
月末製品棚卸高	()
差 引	()
変 動 原 価 差 異		
第 1 工 程	()
第 2 工 程	()
動 力 部	()
変動原価差異合計	()
変動製造マージン		(
変 動 販 売 費		(
貢 献 利 益		(
固 定 費		
製 造 原 価	()
販売費・一般管理費	()
営 業 利 益		(

損益計算書（全部原価計算）		（単位：円）
売 上 高	()
売 上 原 価	()
原 価 差 異		
第 1 工 程	()
第 2 工 程	()
動 力 部	()
事 務 部	()
原価差異合計	()
売 上 総 利 益		(
販売費・一般管理費		(
営 業 利 益		(

	固 定 費 調 整 表	(単位：円)
直接原価計算の営業利益	()	
加算項目		
第1工程月末仕掛品	()	
第2工程月末仕掛品	()	
月 末 製 品	()	()
減算項目		
第1工程月初仕掛品	()	
第2工程月初仕掛品	()	
月 初 製 品	()	()
全部原価計算の営業利益		()

解答<29>ページ

問題3-1

	損 益 計 算 書	(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 標準変動売上原価	()	
()	()	
III 実際変動販売費	()	
()	()	
IV 標準変動費差異	()	
実際貢献利益	()	
V 固 定 費		
1. 製 造 間 接 費	()	
()	()	
2. 販売費及び一般管理費	()	()
営 業 利 益		()

解答<38>ページ

問題3-2

〔設問1〕 全部標準原価計算による損益計算書

<u>損 益 計 算 書</u>		(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 標準売上原価		
1. 月初製品棚卸高	()	
2. 当月製品製造原価	()	
合 計	()	
3. 月末製品棚卸高	()	()
標準売上総利益		()
III 標準原価差異		
1. 価 格 差 異	()	
2. 数 量 差 異	()	
3. 賃 率 差 異	()	
4. 時 間 差 異	()	
5. 予 算 差 異	()	
6. 能 率 差 異	()	
7. 操 業 度 差 異	()	()
実際売上総利益		()
IV 販売費及び一般管理費		()
営 業 利 益		()

(注1) 不利差異は金額の前に△を付すこと。

(注2) 能率差異は変動費と固定費の両方から算出すること。

〔設問2〕直接標準原価計算による損益計算書

損 益 計 算 書		(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 標準変動売上原価		
1. 月初製品棚卸高	()	
2. 当月製品製造原価	()	
合 計	()	
3. 月末製品棚卸高	()	()
標準変動製造マージン		()
III 標準変動販売費		()
標準貢献利益		()
IV 標準変動費差異		
1. 価 格 差 異	()	
2. 数 量 差 異	()	
3. 賃 率 差 異	()	
4. 時 間 差 異	()	
5. 予 算 差 異	()	
6. 能 率 差 異	()	
7. 変動販売費差異	()	()
実際貢献利益		()
V 固 定 費		
1. 固定製造間接費	()	
予 算 差 異	()	
2. 固定販売費	()	
3. 一般管理費	()	()
直接標準原価計算の営業利益		()
固定費調整額		()
全部標準原価計算の営業利益		()

(注) 不利差異は金額の前に△を付すこと。

問題3-3

(注) 損益計算書および差異分析一覧表に記載する不利差異には－，有利差異には＋の符号を数値の前につけて表示すること。

固定費調整額は，プラスの数値なら＋，マイナスの数値なら－の符号を数値の前につけて表示すること。

(1) 全部原価計算方式の損益計算書 (単位：円)	(2) 直接原価計算方式の損益計算書 (単位：円)
売 上 高 ()	売 上 高 ()
標 準 売 上 原 価 ()	標 準 変 動 売 上 原 価 ()
標 準 売 上 総 利 益 ()	標 準 変 動 販 売 費 ()
標 準 製 造 原 価 差 異 ()	標 準 変 動 費 合 計 ()
実 際 売 上 総 利 益 ()	標 準 貢 献 利 益 ()
実 際 変 動 販 売 費 ()	標 準 変 動 製 造 原 価 差 異 ()
実 際 固 定 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 ()	標 準 変 動 販 売 費 予 算 差 異 ()
実 際 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 合 計 ()	標 準 変 動 費 差 異 合 計 ()
実 際 営 業 利 益 ()	実 際 貢 献 利 益 ()
	実 際 固 定 加 工 費 ()
	実 際 固 定 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 ()
	実 際 固 定 費 合 計 ()
	実 際 営 業 利 益 ()

(3) 付属資料

製 品 A 販 売 単 価 ()	円/個
当 期 製 品 販 売 量 ()	個
当 期 原 料 実 際 消 費 量 ()	kg
年 間 正 常 加 工 時 間 ()	時間

製品A 1個あたり標準原価

原 料 費 ()	円/個
変 動 加 工 費 ()	円/個
固 定 加 工 費 ()	円/個

直接原価計算方式の営業利益 ()	円
固定費調整 ()	円
全部原価計算方式の営業利益 ()	円

製造原価差異分析一覧表

原料費差異

価 格 差 異 ()	円
数 量 差 異 ()	円

加工費差異

変動加工費予算差異 ()	円
固定加工費予算差異 ()	円
変動加工費能率差異 ()	円
固定加工費能率差異 ()	円
操 業 度 差 異 ()	円

問題3-4

(注) 下記の の中に、計算した数値を入れなさい。

(1) 全部原価計算方式の損益計算書（単位：円）

売上高	3,888,000
標準売上原価	<input type="text"/>
標準売上総利益	
標準製造原価差異	<input type="text"/>
実際売上総利益	
実際変動販売費	<input type="text"/>
実際固定販売費・一般管理費	<input type="text"/>
実際販売費・一般管理費合計	<input type="text"/>
実際営業利益	<input type="text"/>

(2) 直接原価計算方式の損益計算書（単位：円）

売上高	3,888,000
標準変動売上原価	<input type="text"/>
標準変動販売費	
標準変動費合計	<input type="text"/>
標準貢献利益	
標準変動製造原価差異	<input type="text"/>
変動販売費予算差異	
標準変動原価差異合計	<input type="text"/>
実際貢献利益	<input type="text"/>
実際固定加工費	
実際販売・一般管理固定費	<input type="text"/>
固定費合計	<input type="text"/>
実際営業利益	<input type="text"/>

(3) 付属資料

① 実際販売量 = 個

② 正常生産量 = 個

③ 実際生産量 = 個

④ 全部原価計算の製品単位あたり標準原価

原 料 費 = 360 円

変動加工費 = 円

固定加工費 = 円

合 計 円

⑤ 直接原価計算方式の実際営業利益 円

固定費調整 () 円

全部原価計算方式の実際営業利益 円

(注) 固定費調整の () 内には、プラスまたはマイナスの記号を記入しなさい。

解答<48>ページ

問題4-1

(注) 下記の財務諸表の 内に勘定科目名を, () 内には金額を記入して, 予定財務諸表を完成させなさい。

1. ×2年度予定損益計算書 (単位: 万円)

売 上 高	()
売 上 原 価	()
売 上 総 利 益	()
販売費・一般管理費	()
営 業 利 益	()
支 払 利 息	()
経 常 利 益	()
法 人 税 等	()
当 期 純 利 益	()

2. ×2年度予定貸借対照表 (単位: 万円)

流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金	()	買 掛 金	()
売 掛 金	()	短 期 借 入 金	()
製 品	()	<input type="text"/>	()
原 料	()	<input type="text"/>	()
そ の 他	()	流 動 負 債 合 計	()
流 動 資 産 合 計	()	固 定 負 債	
固 定 資 産		社 債	()
土 地	()	負 債 合 計	()
建 物 ・ 設 備	()	純 資 産	
差引: 減価償却累計額	(△)	資 本 金	()
固 定 資 産 合 計	()	利 益 準 備 金	()
		任 意 積 立 金	()
		繰越利益剰余金	()
		純 資 産 合 計	()
資 産 合 計	()	負債・純資産合計	()

問題4-2

(注) 下記の 中には適当な名称を, () 内には金額を記入しなさい。

1. ×3年度予定損益計算書 (単位: 万円)

売 上 高	()	
差引: 変動売上原価	()	
変動製造マージン	()	
差引: 変動販売費	()	
<input type="text"/>	()	
差引: 固定費		
製造固定費	()	
販売固定費	()	
一般管理固定費	()	()
直接原価計算の営業利益		()
固定費調整:		()
全部原価計算の営業利益		()
差引: 支払利息		()
<input type="text"/>		()
差引: 法人税等		()
当期純利益		()

2. ×3年度予定貸借対照表 (単位: 万円)

流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金	()	買 掛 金	()
売 掛 金	()	短 期 借 入 金	()
製 品	()	<input type="text"/>	()
材 料	()	未 払 法 人 税 等	()
そ の 他	()	流 動 負 債 計	()
流 動 資 産 計	()	固 定 負 債	
固 定 資 産		社 債	()
土 地	()	負 債 計	()
建 物・設 備	()	純 資 産	
差引: 減価償却累計額	()	資 本 金	()
固 定 資 産 計	()	利 益 準 備 金	()
		任 意 積 立 金	()
		繰越利益剰余金	()
		純 資 産 計	()
資 産 合 計	()	負債・純資産合計	()

問題4-3

(注) 下記の財務諸表における () 内に計算した数値を記入し、予定損益計算書と予定貸借対照表を完成させなさい。

1. ×1年度予定損益計算書 (単位: 円)

	10 月	11 月
売 上 高	()	()
変 動 売 上 原 価	()	()
変動製造マージン	()	()
変 動 販 売 費	()	()
貢 献 利 益	()	()
固 定 費		
加 工 費	()	()
販売・一般管理費	()	()
固 定 費 計	()	()
営 業 利 益	()	()
支 払 利 息	()	()
経 常 利 益	()	()

2. ×1年度予定貸借対照表 (単位: 円)

	10 月 末	11 月 末
流 動 資 産		
現 金	()	()
売 掛 金	()	()
製 品	()	()
原 料	()	()
流 動 資 産 計	()	()
固 定 資 産		
土 地	()	()
建 物・設 備	()	()
固 定 資 産 計	()	()
資 産 合 計	()	()
流 動 負 債		
買 掛 金	()	()
借 入 金	()	()
流 動 負 債 計	()	()
固 定 負 債	()	()
純 資 産		
資 本 金	()	()
資 本 剰 余 金	()	()
繰越利益剰余金	()	()
純 資 産 計	()	()
負債・純資産合計	()	()

問題5-1

月間の原価予想総額 = 円 + 円/枚 × ピザ製造・販売量

解答<61>ページ

問題5-2

(1) 製品 1 台あたりの変動製造間接費 = 万円

(2) 月間の固定製造間接費 = 万円

解答<62>ページ

問題5-3

10 月の予想製造原価 = 円

10月の予想販売費・一般管理費 = 円

解答<63>ページ

問題5-4

a = 円 b = 円/時

解答<64>ページ

問題5-5

〔設問1〕

売 上 高 円 販 売 数 量 個

〔設問2〕

安全（余裕）率 %

〔設問3〕

売 上 高 円 販 売 数 量 個

〔設問4〕

売 上 高 円 販 売 数 量 個

〔設問5〕

節 約 額 円

解答<65>ページ

問題5-6

〔設問1〕

売 上 高 円

〔設問2〕

売 上 高 円

〔設問3〕

売 上 高 円

〔設問4〕

安全（余裕）率 %

解答<66>ページ

問題5-7

〔問1〕

月 間 の 損 益 分 岐 点 売 上 高 = 万円

〔問2〕

税引前の営業利益が、売上高の10%になる売上高 = 万円

〔問3〕

目 標 利 益 を 達 成 す る 売 上 高 = 万円

解答<67>ページ

問題5-8

〔設問1〕

予 想 営 業 利 益 円

〔設問2〕

売 上 高 円 販 売 数 量 個

〔設問3〕

安 全 (余 裕) 率 %

〔設問4〕

経 営 レ バ レ ッ ジ 係 数

〔設問5〕

予 想 営 業 利 益 増 加 額 円

解答<68>ページ

問題5-9

- (A) 当社の年間の損益分岐点の販売量 = 個
- (B) 当社の安全率 (M/S 比率) = %
- (C) 月間の目標販売量 = 個

解答<69>ページ

問題5-10

〔設問 1〕

予想営業利益 円

〔設問 2〕

予想営業利益 円

〔設問 3〕

予想営業利益 円

〔設問 4〕

予想営業利益 円

〔設問 5〕

予想営業利益 円

〔設問 6〕

予想営業利益 円

予想経営資本営業利益率 %

解答<70>ページ

問題5-11

〔設問1〕

	予算損益計算書	(単位：円)
売上高	()	
変動売上原価	()	
変動製造マージン	()	
変動販売費	()	
貢献利益	()	
固定費	()	
営業利益	()	

〔設問2〕

- (1) 円 (2) 円 (3) 円
 (4) % (5) 円

〔設問3〕

- (1) 円 (2) 円
 (3) 円 (4) 円

解答<71>ページ

問題5-12

- ① 損益分岐点の販売量 = kg
 ② 売上高経常利益率が10%になる販売量 = kg
 ③ 税引前の目標経常利益額 = 円
 ④ 目標経常利益額を達成する販売量 = kg
 ⑤ 目標販売量のときの安全率 = %

解答<74>ページ

問題5-13

〔問1〕

ビザ1枚あたり変動費	固 定 費（年額）
円	万円

〔問2〕

	代替案1	代替案2	代替案3
損益分岐点販売数量	枚	枚	枚
安 全 率	%	%	%
投 下 資 本 利 益 率	%	%	%

〔問3〕

	代替案1	代替案2	代替案3
目 標 販 売 数 量	枚	枚	枚

解答<76>ページ

問題5-14

〔設問1〕

- (1) 製品 α 個 製品 β 個 製品 γ 個
- (2) 製品 α 個 製品 β 個 製品 γ 個

〔設問2〕

製品 α 円 製品 β 円 製品 γ 円

解答<79>ページ

問題5-15

〔設問1〕

製品 α の販売量

個

製品 β の販売量

個

〔設問2〕

製品 α の売上高

円

製品 β の売上高

円

〔設問3〕

製品 α の販売量

個

製品 β の販売量

個

解答(80)ページ

問題5-16

〔問1〕

6月の損益分岐点の販売量 = kg

〔問2〕

6月の安全余裕率 = %

〔問3〕

6月の損益分岐点比率 = %

解答(82)ページ

問題5-17

〔設問1〕

直接標準原価計算によった場合の販売量 = 個

〔設問2〕

全部標準原価計算によった場合の販売量 = 個

解答(83)ページ

問題6-1

〔問1〕

変動加工費率 = () 円/時

固定加工費 = () 円

〔問2〕

予算原案の予定損益計算書					
製 品 品 種	A	B	C	D	合 計
計画販売量（個）	4, 000	12, 000	6, 000	7, 000	
製品単位あたり					
貢献利益（円）	()	()	()	()	
貢 献 利 益（万円）	<u>()</u>	<u>()</u>	<u>()</u>	<u>()</u>	()
差引：固定費					
固定加工費（万円）					()
固定販管費（万円）					<u>1, 250</u>
予算営業利益（万円）					()

〔問3〕

改訂案の予定損益計算書					
製 品 品 種	A	B	C	D	合 計
計画販売量（個）	()	()	()	()	
製品単位あたり					
貢献利益（円）	()	()	()	()	
貢 献 利 益（万円）	()	()	()	()	()
差引：固定費					
固定加工費（万円）					()
固定販管費（万円）					1,250
予算営業利益（万円）					()
差引：予算原案の営業利益（万円）					()
改訂による営業利益の増加額（万円）					()

解答(84)ページ

問題6-2

〔問1〕

製品X	製品Y
円/個	円/個

〔問2〕

月間貢献利益
円

〔問3〕

予定遊休時間
時間

〔問4〕

個

〔問5〕

個

〔問6〕

①	②	③	④	⑤
⑥	⑦	⑧	⑨	

〔問7〕

製品X	製品Y	月間貢献利益総額
個	個	円

〔問8〕

月間貢献利益増加額
円

〔問9〕

月間貢献利益増加額
円

解答(87)ページ

問題6-3

製品 α _____ 個

営業利益 _____ 円

製品 β _____ 個

解答〈92〉ページ

問題6-4

〔問1〕

月間の最適セールス・ミックスは、

製品 a を 個，製品 b を 個生産・販売する組み合わせである。

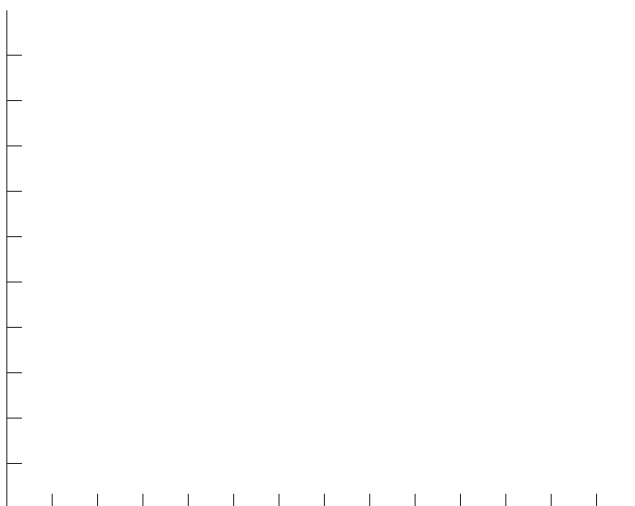
〔問2〕

税引前の月間営業利益 = 1,000 万円

〔問3〕

製品 β 1 個あたりの貢献利益が 円より少なくなれば、最適セールス・ミックスは変化する。

〔問1〕の解答のためのグラフ（定規を使用せず，目分量で簡略に書き，問題を解くための参考にして
ください。）



解答<93>ページ

問題6-5

〔設問 1〕

製品 α	単位
製品 β	単位
製品 γ	単位
合 計	単位

〔設問 2〕

_____ 円

解答(95) ページ

問題6-6

〔問題 1〕

(問 1) $a =$ _____ 円 $b =$ _____ 円/時

(問 2) $a =$ _____ 円 $b =$ _____ 円/時

〔問題 2〕

(問 1) 損益分岐点の販売量

S T 製品 = _____ 台

D X 製品 = _____ 台

(問 2) 目標営業利益を獲得する販売量

S T 製品 = _____ 台

D X 製品 = _____ 台

〔問題 3〕

(問 1) 最適セールス・ミックス

S T 製品 = _____ 台

D X 製品 = _____ 台

(問 2) 条件変更後の最適セールス・ミックス

S T 製品 = _____ 台

D X 製品 = _____ 台

解答(97) ページ

問題7-1

製品別損益計算書				(単位：千円)
	製品 <i>a</i>	製品 <i>β</i>	製品 <i>γ</i>	合 計
売 上 高	750, 000	330, 000	420, 000	1, 500, 000
変動売上原価	()	()	()	()
変動販売費	()	()	()	()
貢献利益	()	()	()	()
個別固定費	()	()	()	()
セグメント・マージン	()	()	()	()
共通固定費				()
営業利益				()
貢献利益率	() %	() %	() %	() %

解答(101)ページ

問題7-2

(注) 内には適当な語句を, () 内には適当な金額を記入しなさい。

事業部別予算損益計算書		(単位：円)
I 売 上 高	()	
II 変動売上原価	()	
変動製造マージン	()	
III 変動販売費	()	
貢献利益	()	
IV <input type="text"/>	()	
<input type="text"/>	()	
V <input type="text"/>	()	
<input type="text"/>	()	
VI 本社費配賦額	()	
事業部営業利益	()	

解答(102)ページ

問題7-3

〔設問1〕

事業部別損益計算書		(単位：円)
売 上 高	()	
変 動 費	()	
貢 献 利 益	()	
管理可能個別固定費	()	
管 理 可 能 利 益	()	
管理不能個別固定費	()	
本 社 費 配 賦 額	()	
税引前事業部純利益	()	
法 人 税 負 担 額	()	
税引後事業部純利益	()	

〔設問2〕 a 事業部長の業績測定尺度

投下資本利益率 % 残余利益 円

〔設問3〕 a 事業部自体の業績測定尺度

投下資本利益率 % 残余利益 円

〔設問4〕

事業部別損益計算書		(単位：円)
売 上 高	()	
変 動 費	()	
貢 献 利 益	()	
管理可能個別固定費	()	
管 理 可 能 利 益	()	
管理可能投資額の資本コスト	()	
管 理 可 能 残 余 利 益	()	
管理不能個別固定費	()	
本 社 費 配 賦 額	()	
管理不能投資額の資本コスト	()	
税引前事業部純残余利益	()	
法 人 税 負 担 額	()	
税引後事業部純残余利益	()	

問題7-4

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消しなさい。

〔問1〕

税引後残余利益 万円

〔問2〕

投下資本利益率 %

よって、このプロジェクトを採用 $\left\{ \begin{array}{c} \text{する} \\ \text{しない} \end{array} \right\}$ べきである。

〔問3〕

税引後残余利益 万円

よって、このプロジェクトを採用 $\left\{ \begin{array}{c} \text{する} \\ \text{しない} \end{array} \right\}$ べきである。

なぜなら、採用前の税引後残余利益よりも 万円だけ $\left\{ \begin{array}{c} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right\}$ するからである。

解答(105)ページ

問題7-5

〔設問1〕

加重平均資本コスト率 %

〔設問2〕

	予算損益計算書		(単位：千円)
	α 事業部	β 事業部	
売上高	(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	
変動売上原価	(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	
変動製造マージン	(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	
変動販売費	(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	
(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	
(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	
(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	
(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	
(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	
本社費配賦額	(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	
事業部純利益	(<input type="text"/>)	(<input type="text"/>)	

〔設問 3〕

α 事業部：投下資本利益率 % 残余利益 千円

β 事業部：投下資本利益率 % 残余利益 千円

〔設問 4〕

α 事業部：投下資本利益率 % 残余利益 千円

β 事業部：投下資本利益率 % 残余利益 千円

(注) 以下, { } 内の不要な文字を二重線で消しなさい。

〔設問 5〕

α 事業部長はこのプロジェクトを採用 $\left\{ \begin{array}{c} \text{す} \\ \text{る} \\ \text{しない} \end{array} \right\}$ 。

なぜなら, このプロジェクト採用後の管理可能投下資本利益率は %で, 採用前よりも $\left\{ \begin{array}{c} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right\}$ し, α 事業部長の評価が $\left\{ \begin{array}{c} \text{上がる} \\ \text{下がる} \end{array} \right\}$ からである。

〔設問 6〕

α 事業部長はこのプロジェクトを採用 $\left\{ \begin{array}{c} \text{す} \\ \text{る} \\ \text{しない} \end{array} \right\}$ 。

なぜなら, このプロジェクト採用後の管理可能残余利益は 千円で, 採用前よりも $\left\{ \begin{array}{c} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right\}$ し, α 事業部長の評価が $\left\{ \begin{array}{c} \text{上がる} \\ \text{下がる} \end{array} \right\}$ からである。

〔設問 7〕

全社的にみて, このプロジェクトは採用すべき $\left\{ \begin{array}{c} \text{である} \\ \text{でない} \end{array} \right\}$ 。

なぜなら, このプロジェクトの投下資本利益率は %で, 資本コスト率を $\left\{ \begin{array}{c} \text{上回} \\ \text{下回} \end{array} \right\}$ っており, 採用することにより全社的な残余利益が $\left\{ \begin{array}{c} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right\}$ するからである。

解答(106)ページ

問題7-6

〔問1〕

月間の原価予想総額 = 円 + 円/枚 × ピザ製造・販売量

〔問2〕

月間の損益分岐点販売量 = 枚

〔問3〕

ピザ投資案の年間投資利益率 = %

〔問4〕

年間投資利益率が24%になる月間のピザ販売量 = 枚

〔問5〕

	水道橋店	池袋店
ピザ投資案導入前 投資利益率 =	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
ピザ投資案導入後 投資利益率 =	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %

〔問6〕

(注) ①, ②, ③, ④, ⑤は, 不要な文字を消しなさい。

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| ① <input type="text"/> | ⑥ <input type="text"/> % |
| ② <input type="text"/> | ⑦ <input type="text"/> 万円 |
| ③ <input type="text"/> | ⑧ <input type="text"/> 万円 |
| ④ <input type="text"/> | ⑨ <input type="text"/> 万円 |
| ⑤ <input type="text"/> | ⑩ <input type="text"/> 万円 |

解答(109)ページ

問題7-7

〔問1〕

事業部別管理可能投下資本利益率（ROI）：

関西事業部 = %，関東事業部 = %

〔問2〕

関東事業部の税引前管理可能残余利益（RI） = 円

〔問3〕

投資案Zを採用した場合の管理可能投下資本利益率は % となり，採用前の管理可能投下資本利益率よりも % 悪化する。また，投資案Zを採用した場合の税引前管理可能残余利益は，採用前の税引前管理可能残余利益より 円 $\left\{ \begin{array}{l} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right\}$ する。

したがって，管理可能投下資本利益率を事業部長の業績測定の指標とした場合，この投資案Zは採用すべきではない。逆に，税引前管理可能残余利益を事業部長の業績測定の指標とした場合，この投資案Zは採用すべきで $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある。} \\ \text{ない。} \end{array} \right\}$

なお，利益の増大という全社的な観点からは，この投資案Zは採用すべきで $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある。} \\ \text{ない。} \end{array} \right\}$

（注）{ } 内の不要な文字を二重線で消しなさい。

解答(111)ページ

問題8-1

営業利益差異分析表			(単位：円)
I 予算営業利益			6,400,000
II 売上高差異			
販売価格差異	()		
販売数量差異	()	()	
III 売上原価差異			
売上原価価格差異	()		
売上原価数量差異	()	()	
IV 販売費差異			
変動販売費予算差異	()		
変動販売費数量差異	()		
固定販売費予算差異	()	()	
V 実際営業利益			5,640,000

(注) 有利な差異には「+」、不利な差異には「△」を金額の前に付すこと。

解答(113)ページ

問題8-2

(1) 予算・実績比較損益計算書 (単位：円)

	予	算	実	績	差	異
I 売上高	()		()		()	
II 標準売上原価	()		()		()	
標準売上総利益	()		()		()	
III 標準原価差異	—		()		()	
実際売上総利益	()		()		()	
IV 販売費						
変動費	()		()		()	
固定費	()		()		()	
販売費計	()		()		()	
V 一般管理費	()		()		()	
販売費・一般管理費計	()		()		()	
営業利益	()		()		()	

(2) 営業利益差異分析表 (単位: 円)

1. 予算営業利益	()
2. 販売部門差異	
(1) 売上価格差異	()
(2) 売上数量差異	()
売上高差異	()
(3) 標準売上原価数量差異	()
(4) 変動販売費予算差異	()
(5) 変動販売費数量差異	()
(6) 固定販売費差異	()
販売費差異	()
販売部門差異合計	()
3. 製造部門差異	
(1) 価格差異	()
(2) 数量差異	()
直接材料費差異	()
(3) 労働賃率差異	()
(4) 労働時間差異	()
直接労務費差異	()
(5) 変動製造間接費予算差異	()
(6) 固定製造間接費予算差異	()
(7) 能率差異	()
(8) 操業度差異	()
製造間接費差異	()
製造部門差異合計	()
4. 一般管理部門差異	()
5. 実際営業利益	()

(注) 有利な差異には「+」、不利な差異には「△」を金額の前に付すこと。なお、能率差異は変動費と固定費の両方から計算する。

解答<114>ページ

問題8-3

営業利益差異分析表（総額分析）

（単位：円）

1. 予算の営業利益	720,000
2. 製品販売価格差異 [] ()	
3. 製品販売数量差異 [] ()	
4. 売上高差異（2 + 3）..... [] ()	
5. 変動売上原価価格差異 [] ()	
6. 変動売上原価数量差異 [] ()	
7. 変動売上原価差異（5 + 6）..... [] ()	
8. 変動販売費価格差異 [] ()	
9. 変動販売費数量差異 [] ()	
10. 変動販売費差異（8 + 9）..... [] ()	
11. 貢献利益差異（4 + 7 + 10）..... [] ()	
12. 製造固定費差異 [] ()	
13. 販売・一般管理固定費差異 [] ()	
14. 固定費差異（12 + 13）..... [] ()	
15. 差異合計（11 + 14）..... [] ()	
16. 実際の営業利益（1 + 15）.....	<u>520,000</u>

（注）[] 内には、予算の営業利益に加算する場合は＋の記号を、控除する場合には－の記号を記入しなさい。

営業利益差異分析表（純額分析）

（単位：円）

1. 予算の営業利益	720,000
2. 販売価格差異 [] ()	
3. 販売数量差異 [] ()	
4. 変動費差異 [] ()	
5. 製造固定費差異 [] ()	
6. 販売・一般管理固定費差異 [] ()	
7. 実際の営業利益	<u>520,000</u>

（注）[] 内には、予算の営業利益に加算する場合は＋の記号を、控除する場合には－の記号を記入しなさい。

解答(119)ページ

問題8-4

〔設問1〕

(1) 損益計算書の作成

(単位：円)

	予算損益計算書	実績損益計算書
I 売上高	()	()
II 標準変動売上原価	()	()
変動製造マージン	()	()
III 標準変動販売費	()	()
標準貢献利益	()	()
IV 標準変動費差異	—	()
実際貢献利益	()	()
V 固定費		
(1) 固定加工費	()	()
(2) 固定販売費	()	()
(3) 一般管理費	()	()
営業利益	()	()

(2) 標準変動費差異内訳表

(単位：円)

	製品 α	製品 β	合計
直接材料費差異			
価格差異	()	()	()
数量差異	()	()	()
変動加工費差異			
予算差異	()	()	()
能率差異	()	()	()
変動販売費差異	()	()	()
合計	()	()	()

〔設問2〕

(1) 販売数量差異を総額により把握する方法（総額分析）

(単位：円)

予算営業利益	()
1. 販売価格差異	製品 α ()	
	製品 β () ()	
2. 販売数量差異		
(1) 売上品構成差異	製品 α ()	
	製品 β () ()	
(2) 売上数量差異	製品 α ()	
	製品 β () ()	
計：売上高差異		()

3. 標準変動売上原価数量差異	製品 α	()	
	製品 β	()	()
4. 標準変動販売費数量差異	製品 α	()	
	製品 β	()	()
5. 標準変動費差異	製品 α	()	
	製品 β	()	()
6. 固定費差異			
(1) 固定加工費差異		()	
(2) 固定販売費差異		()	
(3) 一般管理費差異		()	()
実際営業利益			()

(2) 販売数量差異を純額により把握する方法（純額分析）			(単位：円)
予算営業利益			()
1. 販売価格差異	製品 α	()	
	製品 β	()	()
2. 販売数量差異			
(1) 売上品構成差異	製品 α	()	
	製品 β	()	()
(2) 売上数量差異	製品 α	()	
	製品 β	()	()
3. 標準変動費差異	製品 α	()	
	製品 β	()	()
計：貢献利益差異			()
4. 固定費差異			
(1) 固定加工費差異		()	
(2) 固定販売費差異		()	
(3) 一般管理費差異		()	()
実際営業利益			()

(注) 有利な差異には「+」、不利な差異には「△」を金額の前に付すこと。

解答(121)ページ

問題8-5

営業利益差異分析表

1. 予算営業利益	() 千円
2. 販売活動差異		
(1) 販売数量差異		
製 品 α	() 千円
製 品 β	()
計	() 千円
(2) 販売価格差異		
製 品 α	() 千円
製 品 β	()
計	() 千円
(3) 販売費差異		
変 動 費	() 千円
個 別 固 定 費	()
共 通 固 定 費	()
計	() 千円
販売活動差異合計 [(1)~(3)]	() 千円
3. 製造活動差異		
(1) 材料価格差異	() 千円
(2) 材料数量差異	()
(3) 労働賃率差異	()
(4) 労働時間差異	()
(5) 変動製造間接費予算差異	()
(6) 変動製造間接費能率差異	()
変動費差異計	() 千円
(7) 固定製造間接費予算差異		
個 別 固 定 費	() 千円
共 通 固 定 費	()
固定費差異計	() 千円
製造活動差異合計 [(1)~(7)]	() 千円
4. 一般管理活動差異	()
5. 実績営業利益	() 千円

(注) 有利な差異には「+」、不利な差異には「△」を金額の前に付すこと。

問題8-6

(注) 計算した各種差異には、プラスまたはマイナスの記号をつけない。

名古屋営業所差異分析表 (単位: 円)

20×1年11月

(1) 予算営業利益	
(2) 売上価格差異	
(3) 売上数量差異	
1) 市場占拠率差異	
2) 市場総需要量差異	
売上数量差異計	
(4) 売上高差異 [(2)+(3)]	
(5) 標準売上原価数量差異	
(6) 標準売上総利益差異 [(4)+(5)]	
(7) 変動販売費予算差異	
(8) 変動販売費数量差異	
(9) 固定販売費予算差異	
(10) 販売費差異計 [(7)+(8)+(9)]	
(11) 合計: 実績営業利益 [(1)+(6)+(10)]	

解答(131)ページ

問題8-7

〔問1〕

(単位：千円)

	製品 α	製品 β	合 計
売 上 高	()	()	()
変 動 費			
製 造 原 価	()	()	()
販 売 費	()	()	()
計	()	()	()
貢 献 利 益	()	()	()
個別自由裁量製造固定費	()	()	()
管理可能利益	()	()	()
個別拘束製造固定費	()	()	()
製品貢献利益	()	()	()
共 通 固 定 費			
拘 束 製 造 固 定 費			()
自由裁量販売・一般管理固定費			()
拘束販売・一般管理固定費			()
計			()
営 業 利 益			()

〔問2〕

売 上 高	標準変動製造原価	標準変動販売費	実 際 貢 献 利 益
千円	千円	千円	千円

〔問3〕

差異分析表 (A)

(単位：千円)

	製 品 α	製 品 β	合 計
予 算 営 業 利 益	—	—	252,000
販 売 価 格 差 異	()	()	()
販 売 数 量 差 異	()	()	()
変 動 費 差 異	()	()	()
固 定 費 差 異	—	—	()
実 際 営 業 利 益	—	—	122,000

差異分析表（B）販売数量差異の分析

（単位：千円）

	市場総需要量差異	市場占拠率差異	合 計
製 品 α	()	()	()
製 品 β	()	()	()

差異分析表（C）変動費差異の分析

（単位：千円）

	製 品 α	製 品 β	合 計
直 接 材 料 費 差 異	()	()	()
直 接 労 務 費 差 異	()	()	()
変動製造間接費差異	()	()	()
変 動 販 売 費 差 異	()	()	()
合 計	()	()	()

（注）各差異分析表の（ ）内には，不利差異であれば「U」，有利差異であれば「F」と記入しなさい。なお，差異が0の場合は「－」と記入すればよい。

〔問4〕

①		②		③		④		⑤		⑥	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

解答(133)ページ

問題8-8

〔問1〕

実績損益計算書		(単位：千円)
売 上 高	()	
標 準 変 動 費		
製 造 原 価	()	
販 売 費	()	
計	()	
標準貢献利益	()	
標準変動費差異	()	
実際貢献利益	()	
固 定 費		
製 造 原 価		731, 700
販売費・一般管理費		78, 600
計		810, 300
営 業 利 益	()	

〔問2〕(単位：千円)

差異分析表 (A)：営業利益差異の分析

予 算 営 業 利 益	200, 000
販 売 価 格 差 異	[]
販 売 数 量 差 異	[]
変 動 費 差 異	[]
固 定 費 差 異	[]
実 績 営 業 利 益	

差異分析表 (B)：販売数量差異の分析

	市 場 総 需 要 量 差 異	市 場 占 拠 率 差 異
販 売 数 量 差 異	[]	[]

差異分析表 (C)：変動費差異の分析

直 接 材 料 費 差 異	[]
直 接 労 務 費 差 異	[]
変動製造間接費差異	[]
変 動 販 売 費 差 異	[]
合 計	[]

〔問3〕

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦

問題8-9

(注) 下記の () 内には計算した数値を, [] 内には20×1年度営業利益 (または経営資本営業利益率) に加算する場合は+の記号を, 控除する場合は-の記号を記入しなさい。

〔問1〕 20×1年度と比較して, 20×2年度の営業利益は () 円減少した。

〔問2〕 20×1年度と比較して, 20×2年度の経営資本営業利益率は () %減少した。

〔問3〕

営業利益差異分析表		(単位: 円)
1. 20×1年度営業利益 ()	
2. 製品販売価格差異 [] ()	
3. 市場総需要量差異 [] ()	
4. 市場占拠率差異 [] ()	
5. 製品販売数量差異 (3 + 4) [] ()	
6. 売上高差異 (2 + 5) [] ()	
7. 変動売上原価価格差異 [] ()	
8. 変動売上原価数量差異 [] ()	
9. 変動売上原価差異 (7 + 8) [] ()	
10. 変動販売費価格差異 [] ()	
11. 変動販売費数量差異 [] ()	
12. 変動販売費差異 (10 + 11) [] ()	
13. 貢献利益差異 (6 + 9 + 12) [] ()	
14. 製造固定費差異 [] ()	
15. 販売・一般管理固定費差異 [] ()	
16. 固定費差異 (14 + 15) [] ()	
17. 差異合計 (13 + 16) [] ()	
18. 20×2年度営業利益 ()	

〔問4〕

経営資本営業利益率差異分析表		(単位: %)
1. 20×1年度経営資本営業利益率 ()	
2. 売上高営業利益率差異 [] ()	
3. 経営資本回転率差異 [] ()	
4. 差異合計 (2 + 3) [] ()	
5. 20×2年度経営資本営業利益率 ()	

解答(141)ページ

問題8-10

(注) 不利差異には「△」を金額の前につけなさい。

〔設問1〕

予算損益計算書	(単位：円)	実績損益計算書	(単位：円)
売 上 高		売 上 高	
変動売上原価	_____	標準売上原価	_____
変動製造マージン		標準変動製造マージン	
変動販売費	_____	変動製造原価差異	_____
貢献利益		実際変動製造マージン	_____
固定費		変動販売費	_____
製造原価		貢献利益	_____
販売・一般管理費	_____	固定費	
営業利益	=====	製造原価	
		販売・一般管理費	_____
		営業利益	=====

〔設問2〕

	営業利益差異分析表	(単位：円)
予算営業利益		
販売量差異		
組合せ差異		
販売価格差異		
変動製造原価差異		
変動販売費差異	_____	
貢献利益差異		
製造固定費差異		
営業固定費差異	_____	_____
実績営業利益		=====

解答(144)ページ

問題8-11

(注) 計算した差異につき、有利な差異は+、不利な差異には-の記号を()内につけなさい。

差異金額は、千円単位で記入すること。

〔問1〕等級別売上高の予算・実績総差異(単位：千円)

等級	総 差 異
F	()
B	()
E	()
合計	()

〔問2〕等級別航空運賃差異と等級別発券枚数差異(単位：千円)

等級	等級別航空運賃差異	等級別発券枚数差異
F	()	()
B	()	()
E	()	()
合計	()	()

〔問3〕等級別セールス・ミックス差異と等級別総発券枚数差異(単位：千円)

等級	等級別セールス・ミックス差異	等級別総発券枚数差異
F	()	()
B	()	()
E	()	()
合計	()	()

〔問4〕

市場占有率差異 = 千円

市場総需要量差異 = 千円

解答(146)ページ

問題8-12

(A) 製造指図書別変動製造原価計算表（20×1年10月，単位：千円）

	#100	#101	#102	#103	#104	#105	合 計
月初仕掛品原価	150	—	—	—	—	—	150
当月製造費用							
直接材料費							
変動加工費							
切削部							
仕上部							
合 計							

(B) 原価計算関係勘定連絡図（一部のみ，単位：千円）

（注）下記の勘定に必要事項を記入して，勘定を締め切りなさい。なお，仕上部の勘定は省略されている。

仕掛品—直接材料費			
月初仕掛品原価	100	完 成 品 原 価	
当 月 発 生 額		月 末 仕 掛 品 原 価	
変動加工費—切削部		固定加工費—切削部	
月初仕掛品原価	50	完 成 品 原 価	当 月 発 生 額
当 月 発 生 額		月 末 仕 掛 品 原 価	当 月 予 算 額

(C) 切削部加工費予算差異発生原因報告書

（注）次の文章の 内に，下掲の〔考えられる発生原因〕の中から当てはまるとされる原因の番号を選んで，記入しなさい。ただし，予算の設定に誤りはなかったものとする。

切削部において発生した予算差異は，変動加工費については ，固定加工費については

の原因から発生したものと思われる。

〔考えられる発生原因〕

- ①燃料費が高騰した。
- ②賃金が値上がりした。
- ③補助材料を浪費した。
- ④補助材料を節約した。
- ⑤設備投資が増えた。
- ⑥工場消耗品を浪費した。
- ⑦工場消耗品を節約した。
- ⑧原因は不明である。

(D) 工場の生産損益計算書（20×1年10月，単位：千円）

	# 100	# 101	# 102	# 104	合 計
生産品の販売金額					
差引：変 動 費					
変動売上原価					
変動販売費					
変動費合計					
工場貢献利益					
差引：固 定 費					
切 削 部					
仕 上 部					
工場事務部					
工場実際固定費合計					
固定販売費・一般管理費					
固 定 費 合 計					
工場営業利益					

解答(148)ページ

問題9-1

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消去し, () 内には金額を記入しなさい。

〔設問1〕

新規注文を引き受けた場合, 利益が () 円 $\left\{ \begin{array}{c} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right\}$ するので, 受注すべきで $\left\{ \begin{array}{c} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

〔設問2〕

新規注文を引き受けた場合, 利益が () 円 $\left\{ \begin{array}{c} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right\}$ するので, 受注すべきで $\left\{ \begin{array}{c} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

〔設問3〕

15,000個の販売単価を引き下げた場合, () 円/個までならば, 新規注文の引受けは当社にとって有利である。

解答(152)ページ

問題9-2

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消去し, () 内には金額を記入しなさい。

$\left\{ \begin{array}{c} \text{P社} \\ \text{Q社} \end{array} \right\}$ からの注文についてその引受けを検討すべきである。

その注文を引き受けた場合, 従来の営業利益 () 円が, () 円に $\left\{ \begin{array}{c} \text{増加} \\ \text{減少} \end{array} \right\}$ し, $\left\{ \begin{array}{c} \text{差額利益} \\ \text{差額損失} \end{array} \right\}$ が () 円発生するので, 受注すべきで $\left\{ \begin{array}{c} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

解答(153)ページ

問題9-3

- 〔設問 1〕 円
- 〔設問 2〕 円/kg
- 〔設問 3〕 kg分の注文を引き受けるべきである。また、そのときの見積営業利益
は 円である。

解答(154)ページ

問題9-4

〔設問 1〕

	予算損益計算書	(単位：円)
売 上 高	(<input type="text"/>)	
変動売上原価	(<input type="text"/>)	
変動製造マージン	(<input type="text"/>)	
変動販売費	(<input type="text"/>)	
貢献利益	(<input type="text"/>)	
固定費	(<input type="text"/>)	
営業利益	(<input type="text"/>)	

〔設問 2〕

T社からの追加注文を拒否すれば、営業利益は 円となる。

T社からの追加注文を受諾すれば、営業利益は 円となる。

よって、追加注文を受諾したほうが営業利益は 円だけ $\left\{ \begin{array}{l} \text{大きい} \\ \text{小さい} \end{array} \right\}$ ので、
この注文は $\left\{ \begin{array}{l} \text{受諾} \\ \text{拒否} \end{array} \right\}$ すべきである。

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消去しなさい。

解答(157)ページ

問題9-5

〔問1〕

〔問2〕

製品甲の生産量 = 個

製品乙の生産量 = 個

〔問3〕

(1) 製品甲の生産量 = 個

製品乙の生産量 = 個

(2) 低価格の材料を使用したほうが、しない場合に比べて、 円だけ

{ 有利である。
不利である。

(いずれか適切なほうを で囲み、不要な文字を消しなさい。)

〔問4〕

(1) 臨時の注文300個を引き受けたほうが、引き受けない場合に比べて、 円
だけ

{ 有利である。
不利である。

(いずれか適切なほうを で囲み、不要な文字を消しなさい。)

(2) 臨時の注文400個を引き受けたほうが、引き受けない場合に比べて、 円
だけ

{ 有利である。
不利である。

(いずれか適切なほうを で囲み、不要な文字を消しなさい。)

解答(160)ページ

問題9-6

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消去し, () 内には金額を記入しなさい。

〔設問 1〕

部品 A を自製すれば, 購入するよりも原価が () 円 $\left\{ \begin{array}{l} \text{節約される} \\ \text{過大となる} \end{array} \right\}$ 。

したがって, 部品 A は自製すべきで $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

〔設問 2〕

年間必要量が () 個以上であれば, 自製する案が $\left\{ \begin{array}{l} \text{有利} \\ \text{不利} \end{array} \right\}$ である。

解答(164)ページ

問題9-7

(注) 下記の 内に, 該当する文字または数字を記入し, 「高い・低い」および「有利・不利」のいずれか不要のものを二重線で消去しなさい。

〔問 1〕

この問題を解決する最も適切な原価は である。

〔問 2〕

A 案のほうが, B 案よりも原価が 万円 $\left\{ \begin{array}{l} \text{高い} \\ \text{低い} \end{array} \right\}$ ので, A 案のほうが $\left\{ \begin{array}{l} \text{有利} \\ \text{不利} \end{array} \right\}$ である。

〔問 3〕

部品 P の年間必要量が 個以上ならば A 案のほうが $\left\{ \begin{array}{l} \text{有利} \\ \text{不利} \end{array} \right\}$ である。

〔問 4〕

A 案のほうが, C 案よりも原価が 万円 $\left\{ \begin{array}{l} \text{高い} \\ \text{低い} \end{array} \right\}$ ので, A 案のほうが $\left\{ \begin{array}{l} \text{有利} \\ \text{不利} \end{array} \right\}$ である。

解答(165)ページ

問題9-8

(注) 下記の□内に計算結果を記入しなさい。〔問3〕, 〔問4〕では, 内製・購入のうち, 該当する文字または文章を○印で囲み, 不要の文字または文章を消しなさい。また, 〔問4〕の〔 〕内には適当な番号を記入しなさい。

〔問1〕 第4製造部の製造間接費の原価分解

(1) 製品1台あたりの変動製造間接費 = □ 万円

(2) 月間の固定製造間接費 = □ 万円

〔問2〕

第4製造部長の6カ月間の給料総額 = □ 万円

〔問3〕

- (1) 次期6カ月間の生産量が □ 台より多ければ, $\left\{ \begin{array}{l} \text{内製} \\ \text{購入} \end{array} \right\}$ が有利である。
内製, 購入どちらでもよい。
- (2) 次期6カ月間の生産量が □ 台より少なければ, $\left\{ \begin{array}{l} \text{内製} \\ \text{購入} \end{array} \right\}$ が有利である。
内製, 購入どちらでもよい。
- (3) 次期6カ月間の生産量が □ 台に等しければ, $\left\{ \begin{array}{l} \text{内製} \\ \text{購入} \end{array} \right\}$ が有利である。
内製, 購入どちらでもよい。

〔問4〕

- (1) 外部倉庫の賃借料節約額は, 内製というコース選択にとって〔 〕であるといえる。
- (2) 次期6カ月間の生産量が □ 台より多ければ, $\left\{ \begin{array}{l} \text{内製} \\ \text{購入} \end{array} \right\}$ が有利である。
内製, 購入どちらでもよい。

解答(168)ページ

問題9-9

〔問1〕

内製か購入かの問題を解くための原価計算目的は、である。

(注) 上の の中に該当する原価計算目的の番号を記入しなさい。

〔問2〕

(1) 部品K 4の1個あたりの変動製造間接費 = 万円

(2) 月間の固定製造間接費 = 万円

〔問3〕

部品K 4の総需要量が 個を超えるならば、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{内製} \\ \text{購入} \end{array} \right\}$ が有利である。
内製、購入どちらでもよい。

(注) 該当する文字を○で囲み、不要の文字を消しなさい。

〔問4〕

(1) 部品K 4の総需要量が7,500個～8,500個の範囲である限り $\left\{ \begin{array}{l} \text{内製} \\ \text{購入} \end{array} \right\}$ が有利である。
内製、購入どちらでもよい。

(注) 該当する文字を○で囲み、不要の文字を消しなさい。

(2) 部品K 4の総需要量が8,500個以上であって、
内製のコストと購入のコストが等しくなる総需要量 = 個

〔問5〕

甲案（部品K 4を内製する案）のほうが、乙案（部品K 4を購入し、部品M16を内製する案）よりもコストが 万円だけ $\left\{ \begin{array}{l} \text{高い} \\ \text{低い} \end{array} \right\}$ ので、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{甲案} \\ \text{乙案} \end{array} \right\}$ のほうが有利である。

(注) 該当する文字を○で囲み、不要の文字を消しなさい。

解答(170)ページ

問題9-10

製品Qを製品Rに追加加工することにより、 円の $\left\{ \begin{array}{l} \text{差額利益} \\ \text{差額損失} \end{array} \right\}$ が発生するので、追加加工すべきで $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

(注) 不要な文字を二重線で消去しなさい。

解答(173)ページ

問題9-11

〔問1〕

(1) 月末仕掛品原価 円

(2) 副産物Sの評価額 円

(3) 連産品の結合原価 円

(4) 連産品の完成品実際原価

連産品P 円

連産品Q 円

連産品R 円

〔問2〕

() 内に差額利益の金額を計算した後, [] 内の正しいと思われる選択肢を○で囲みなさい。

(1) 差額利益が () 円 [多く, 少なく] なるので, 連産品Pは最終製品として
[販売したほうがよかった, 販売しないほうがよかった]。

差額利益の計算:

(2) 差額利益が () 円 [多く, 少なく] なるので, 連産品Qは最終製品として
[販売したほうがよかった, 販売しないほうがよかった]。

差額利益の計算:

解答(175)ページ

問題9-12

〔問1〕

(a)

	製 品 C	製 品 D	合 計
連結原価配賦額	() 円	() 円	() 円

(b)

	製品別損益計算書 (単位：円)		
	製 品 C	製 品 D	合 計
見 積 売 上 高	()	()	()
差引：売上原価			
連結原価配賦額	()	()	()
追 加 加 工 費	()	()	()
合 計	()	()	()
売 上 総 利 益	()	()	()
売上総利益率	() %	() %	12 %

〔問2〕

	製 品 C	製 品 D	合 計
C, Dともに売上総利益率が 12%になる連結原価配賦額	() 円	() 円	() 円

〔問3〕

(a)

	製品Dの損益計算書 (単位：円)
見積売上高	()
差引：製品Dに対する連結原価配賦額	()
追加加工費	()
損 失	()

(b) 下記の文章のうち、正しい答えを○で囲み、不要な文字を — で消しなさい。

原価計算担当者の進言は { 正しい。 }
{ 誤りである。 }

製品Bを製品Dに追加加工することにより、利益額は () 円 { 減少する。 }
{ 増加する。 }

解答(177)ページ

問題9-13

(注) 数値を補充し，適当な語句に○をつけなさい。

〔問1〕

追加加工したほうが単位あたり _____ 円だけ（有利 不利）である。
よって，追加加工（すべきである すべきでない）。

（計算過程）

〔問2〕

原料 y 4,000kgを投入したほうが _____ 円だけ（有利 不利）である。
よって，原料 y に（代えるべきである 代えるべきでない）。

（計算過程）

解答(179)ページ

問題9-14

〔問1〕

製 品	X	Y	Z	合 計
製品単位あたり製造原価	円	円	円	—
売 上 総 利 益	万円	万円	万円	万円

(注) マイナスの場合は、金額の前に△を付すこと。

〔問2〕

製 品	X	Y	Z	合 計
売 上 総 利 益	万円	万円	万円	万円

(注) マイナスの場合は、金額の前に△を付すこと。

〔問3〕

製 品	X	Y	Z	合 計
売 上 総 利 益	万円	万円	万円	万円

(注) マイナスの場合は、金額の前に△を付すこと。

〔問4〕

	工場全体の売上総利益
(1)	万円
(2)	万円
(3)	万円
(4)	万円

(注) マイナスの場合は、金額の前に△を付すこと。

解答(181)ページ

問題9-15

製品Cの生産・販売を継続することで、() 円の $\begin{Bmatrix} \text{差額利益} \\ \text{差額損失} \end{Bmatrix}$ が発生するので、
製品Cの生産・販売を廃止すべきで $\begin{Bmatrix} \text{ある} \\ \text{ない} \end{Bmatrix}$ 。

(注) 不要な文字を二重線で消しなさい。

解答(186)ページ

問題9-16

〔問1〕

該当する原価計算目的の番号に○印をつけなさい。

- (1) 原価管理目的 (2) 業務的意思決定目的 (3) 製品原価と財務諸表作成目的
(4) 利益管理目的 (5) 戦略的意思決定目的

〔問2〕

適切な原価の番号に○印をつけなさい。

- (1) 総合原価 (2) 変動費 (3) 標準原価 (4) 差額原価 (5) 直接原価

〔問3〕

経済的発注量を計算するための

- (1) K材料の1回あたりの発注費 = 円
(2) K材料の1個あたりの年間保管費 = 円

〔問4〕

K材料の経済的発注量 = 個

解答(187)ページ

問題9-17

〔問1〕

(1) M材料の1回あたりの発注費 = 円

(2) M材料の1個あたりの年間保管費 = 円

(3) M材料の経済的発注量 = 個

〔問2〕(注) 該当する文字を○で囲みなさい。

乙案のほうが、甲案よりも原価が 円 $\left\{ \begin{array}{l} \text{高} \\ \text{低} \end{array} \right\}$ く、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{不利} \\ \text{有利} \end{array} \right\}$ である。

〔問3〕

(1) 〔問1〕の経済的発注量を採用したときの、

値引を受けられないことによる年間の機会損失 = 円

(2) 1回に8,000個ずつ発注する場合の、年間保管費 = 円

(3) 1回に 個ずつ発注するのが最も有利である。なぜならば、このロットの発注費、保管費および機会損失の年間合計額が 円となり、この年間合計額が他のロットで発注するよりも最低となるからである。

解答(189)ページ

問題9-18

〔問1〕旧型部品用の材料を、旧型部品を1単位製造するのに使用したときの機会原価

円

〔問2〕新型部品と並行して、旧型部品を1単位製造することの機会原価

円

〔問3〕

新型部品の販売価格が 円より小さい場合には、並行して旧型部品も製造販売したほうが有利である。

〔問4〕

旧型部品の製造販売を $\left\{ \begin{array}{l} \text{行うべきである。} \\ \text{行うべきではない。} \end{array} \right\}$

(注) { } 内は不要な文字を二重線で消去しなさい。

解答(191)ページ

問題10-1

〔問1〕

3年間の純現金収入の現在価値合計 _____ 千円
 〈計算過程〉

〔問2〕

3年間の純現金収入の現在価値合計 _____ 千円
 〈計算過程〉

解答(193)ページ

問題10-2

〔設問1〕

	正味現在価値	順位	判 断
A	万円		採用すべきで (ある・ない)
B	万円		採用すべきで (ある・ない)
C	万円		採用すべきで (ある・ない)

(注) () 内は適切な文字を○で囲むこと (以下同様)。

〔設問2〕

	収益性指数	順位	判 断
A			採用すべきで (ある・ない)
B			採用すべきで (ある・ない)
C			採用すべきで (ある・ない)

〔設問3〕

	内部利益率	順位	判 断
A	%		採用すべきで (ある・ない)
B	%		採用すべきで (ある・ない)
C	%		採用すべきで (ある・ない)

解答(193)ページ

問題10-3

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消しなさい。

〔設問 1〕 正味現在価値 円 投資すべきで $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

〔設問２〕 内部利益率 % 投資すべきで $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

解答<196>ページ

問題10-4

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消しなさい。

〔設問 1〕 収益性指数 投資すべきで $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

〔設問2〕 回収期間 年 投資すべきで $\left\{ \begin{array}{l} \text{ある} \\ \text{ない} \end{array} \right\}$ 。

解答〈197〉ページ

問題10-5

投資案Sの正味現在価値 = 万円

したがってこの案は、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{採用すべきである。} \\ \text{採用すべきでない。} \end{array} \right.$ (不要な文字を消しなさい)

〈計算過程〉

解答<199>ページ

問題10-6

- (1) 年利率10%、期間が5年間の年金現価係数は、() である。
- (2) 所要年間人件費の節約額は() 万円以上である。

解答<199>ページ

問題10-7

〔設問 1〕

	回 収 期 間
A	年
B	年
C	年

〔設問 2〕

	投下資本利益率
A	%
B	%
C	%

解答(200)ページ

問題10-8

投資案 T の回収期間 = 年

〈計算過程〉

解答(200)ページ

問題10-9

投資案 P の年間税引後純現金流入額 = 万円

投資案 P の正味現在価値 = 万円

したがってこの案は、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{採用すべきである。} \\ \text{採用すべきでない。} \end{array} \right.$ (不要な文字を消しなさい)

解答(201)ページ

問題10-10

投資案Qの正味現在価値 = 万円

したがってこの案は、 $\begin{cases} \text{採用すべきである。} \\ \text{採用すべきでない。} \end{cases}$ (不要な文字を消しなさい)

解答(201)ページ

問題10-11

(A) この設備の年間の減価償却費 = 万円

(B) 投資案Rの年間税引後純現金流入額 = 万円

(C) 投資案Rの内部投資利益率 = %

したがってこの案は、 $\begin{cases} \text{採用すべきである。} \\ \text{採用すべきでない。} \end{cases}$ (不要な文字を消しなさい)

解答(203)ページ

問題10-12

〔問1〕 この投資案の年々の税引後の純増分現金流出額と流入額 (単位：億円)

$$\begin{array}{ccccccccc} & T_0 & & T_1 & & T_2 & & T_3 & & T_4 & & T_5 \\ \text{『} & & \text{』} & (&) & (&) & (&) & (&) & (&) \end{array}$$

(注) 上記の『 』の中には流出額を、()の中には流入額を記入しなさい。

〔問2〕 年金現価係数

$$\begin{array}{ccccccccc} n \setminus r & & 4 \% & & 5 \% & & 6 \% & & 7 \% & & 8 \% \\ 5 & (&) & (&) & (&) & (&) & (&) \end{array}$$

〔問3〕 この投資案の内部利益率 = () %

解答(204)ページ

問題10-13

〔問1〕

当製作所の税引後加重平均資本コスト率 = %

〔問2〕

20×2年度末に発生すると予想されるキャッシュ・フローの合計額 = 万円

〔問3〕

投資終了時の正味回収額 = 万円

〔問4〕

この投資の正味現在価値 = 万円

したがってこの案は、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{有利な投資案} \\ \text{不利な投資案} \end{array} \right\}$ である。(不要な文字を消しなさい)

〔問5〕

この投資の内部利益率（%未満第2位を四捨五入して第1位まで表示） = %

解答(206)ページ

問題10-14

〔問1〕

甲設備を購入した場合の年間税引後純増分現金流入額 = 万円

〔問2〕

甲設備投資案の正味現在価値 = 万円

〔問3〕

乙設備の取得原価 = 万円

〔問4〕

乙設備投資案の正味現在価値 = 万円

解答(209)ページ

問題10-15

X設備をY設備に取り替えたほうが、正味現在価値が 千円だけ $\left\{ \begin{array}{l} \text{大きいので,} \\ \text{小さいので,} \end{array} \right.$

X設備をY設備に $\left\{ \begin{array}{l} \text{取り替えるべきである。} \\ \text{取り替えるべきでない。} \end{array} \right.$ (不要な文字を二重線で消しなさい)

解答(211)ページ

問題10-16

〔問1〕

利率12%，4年間にわたる年金の年金現価係数 =

〔問2〕

法人税の影響を考慮せず、旧機械を売却処分し、新機械を購入する場合の正味現在価値
= 万円

〔問3〕

法人税の影響を考慮しつつ、旧機械を売却処分し、新機械を購入する場合の正味現在価値
= 万円

〔問4〕

法人税の影響を考慮しつつ、旧機械の売却を考えずに、旧機械をそのまま使用する場合の
正味現在価値 = 万円

〔問5〕

〔問3〕で計算した新機械の正味現在価値－〔問4〕で計算した旧機械の正味現在価値
= 万円

したがって新機械に取り替えるほうが、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{有利である。} \\ \text{不利である。} \end{array} \right.$ (不要な文字を消しなさい)

〔問6〕

① = 法 ② = 万円 ③ =

解答(213)ページ

問題10-17

〔問1〕

(1)	(2)	(3)	(4)
円	円	円	円

〔問2〕

(1)	(2)
円	円

〔問3〕

選択肢として、案を採用するのがもっとも望ましい。

(注) キャッシュ・フローおよび正味現在価値がマイナスの場合は数値の前に△をつけること。

解答(215)ページ

問題10-18

〔問1〕 各代替案の税引前キャッシュ・フロー

(単位：万円)

	第0年度末	第1年度末	第2年度末	第3年度末	第4年度末
甲 案					
乙 案					

(注) キャッシュ・フローがマイナス（現金支出）の場合は、数字をカッコでくくりなさい。

〔問2〕 各代替案の税引後キャッシュ・フロー

(単位：万円)

	第0年度末	第1年度末	第2年度末	第3年度末	第4年度末
甲 案					
乙 案					

(注) キャッシュ・フローがマイナス（現金支出）の場合は、数字をカッコでくくりなさい。

〔問3〕

(単位：万円)

	甲 案	乙 案	差額（甲案－乙案）
正味現在価値			

(注) 正味現在価値がマイナスの場合は、数字をカッコでくくりなさい。

したがって、新設備を導入するほうが（有利，不利）である。

（二重線を引いて不要の文字を消しなさい。）

解答(219)ページ

問題10-19

〔問1〕

損益分岐点の販売量 = 個

〔問2〕

年間生産量が 個以上であれば、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{S社製設備} \\ \text{T社製設備} \end{array} \right\}$ のほうが有利である。

(注) { } 内の不要な文字を二重線で消去すること。

解答(224) ページ

問題10-20

(注) キャッシュ・フローもしくは正味現在価値がマイナスとなる場合は、数字の前に△を付けなさい。

〔問1〕

新設備の導入にかかる差額キャッシュ・フロー 万円

〔問2〕

(1) 税金の影響を考慮した製品売上収入 万円

(2) 税金の影響を考慮した現金支出変動費 万円

(3) 税金の影響を考慮した現金支出固定費 万円

(4) 減価償却費の計上にもなう税金節約額 万円

(5) 1年あたりの差額キャッシュ・フロー 万円

((1)から(4)までの合計)

〔問3〕

新設備の処分にかかる差額キャッシュ・フロー 万円

〔問4〕

新設備導入案の正味現在価値 万円

〔問5〕

新設備導入案の回収期間 年

〔問6〕

新設備導入案が有利となる製品販売価格 円

解答(225) ページ

問題10-21

〔問1〕 円

〔問2〕 円

〔問3〕 円

〔問4〕 円

〔問5〕 年

〔問6〕 円

解答(228)ページ

問題10-22

〔問1〕

当社の投資資金の税引後加重平均資本コスト率＝()%

〔問2〕

B機械のほうが有利となる年間稼働現金支出費用は、()万円以下である。

解答(231)ページ

問題11-1

〔問1〕

A :

B :

〔問2〕

研究・開発コスト : 万円

生産・構築コスト : 万円

運用・支援コスト : 万円

退役・廃棄コスト : 万円

解答(233)ページ

問題11-2

(単位：千円)

	第1案	第2案	第3案
ライフサイクル収益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
ライフサイクル・コスト	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
ライフサイクル営業利益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

解答(234)ページ

問題11-3

- ① []
② 円
③ 円
④ 円
⑤ 円
⑥ 円
⑦ []
⑧ 円
⑨ 円
⑩ []
⑪ []

解答(235) ページ

問題11-4

- 〔問1〕 円
〔問2〕 円

解答(236) ページ

問題11-5

- ① =
② =
③ = 万円
④ =
⑤ =
⑥ = 万円

解答(237) ページ

問題11-6

〔問1〕

①		②		③		④	
---	--	---	--	---	--	---	--

〔問2〕

社長が要求する ② は 万円であるが、④ によって 万円、さらに、量産段階に入ってから原価削減効果が 万円期待できるので、結局、目標原価は 万円と計算され、これを標準原価にした。

解答(237)ページ

問題11-7

(注) には適当な数値を、() 内には有利または不利を記入すること。

(1) 標準原価差異分析

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| ① 予算差異 | <input type="text"/> 円 () 差異 |
| ② 操業度差異 | |
| 段取・調整ロス差異 | <input type="text"/> 円 () 差異 |
| 故障停止ロス差異 | <input type="text"/> 円 () 差異 |
| ③ 能率差異 | |
| 空転・チョコ停ロス差異 | <input type="text"/> 円 () 差異 |
| 速度低下ロス差異 | <input type="text"/> 円 () 差異 |
| 異常仕損差異 | <input type="text"/> 円 () 差異 |
| 正常仕損差異 | <input type="text"/> 円 () 差異 |

(2) 設備総合効率

(注) 端数は%未満第2位を四捨五入すること。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| ① 時間稼働率 | <input type="text"/> % |
| ② 正味稼働率 | <input type="text"/> % |
| ③ 速度稼働率 | <input type="text"/> % |
| ④ 良品率 | <input type="text"/> % |
| ⑤ 設備総合効率 (=①×②×③×④) | <input type="text"/> % |

解答(238)ページ

問題11-8

- (1) 単位あたりの許容原価 円/個
- (2) 単位あたりの成行原価 円/個
- (3) 単位あたりの目標原価の未達成金額 円/個

解答(241)ページ

問題11-9

〔問1〕 変更前の原価計算方式（直接作業時間基準）による各製品の単位あたり原価

（単位：円）

製 品	A	B	C
単位あたり原価			

変更後の原価計算方式（機械運転時間基準）による各製品の単位あたり原価

（単位：円）

製 品	A	B	C
単位あたり原価			

〔問2〕 新しい原価計算方式（活動基準原価計算）による各製品の単位あたり原価

（単位：円）

製 品	A	B	C
単位あたり原価			

解答(241)ページ

問題11-10

〔問1〕

各製品の年間計画生産・販売量……………	製品A	<input type="text"/>	台
	製品B	<input type="text"/>	台
	製品C	<input type="text"/>	台

〔問2〕

(1) 製造間接費，販売費及び一般管理費予算総額……………		<input type="text"/>	円
(2) 各製品の単位あたり総原価……………	製品A	<input type="text"/>	円
	製品B	<input type="text"/>	円
	製品C	<input type="text"/>	円
(3) 製品別の年間営業利益総額……………	製品A	<input type="text"/>	円
	製品B	<input type="text"/>	円
	製品C	<input type="text"/>	円

(注) 損失が生じる場合は金額の前に△を付すこと。

〔問3〕

(1) 各製品の単位あたり総原価……………	製品A	<input type="text"/>	円
	製品B	<input type="text"/>	円
	製品C	<input type="text"/>	円
(2) 製品別の年間営業利益総額……………	製品A	<input type="text"/>	円
	製品B	<input type="text"/>	円
	製品C	<input type="text"/>	円

(注) 損失が生じる場合は金額の前に△を付すこと。

〔問4〕

① =	<input type="text"/>	円
② =	(過大・過小)	
③ =	<input type="text"/>	円
④ =	(過大・過小)	
⑤ =	<input type="text"/>	円
⑥ =	(過大・過小)	

問題11-11

(1) 原料の購入と消費

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

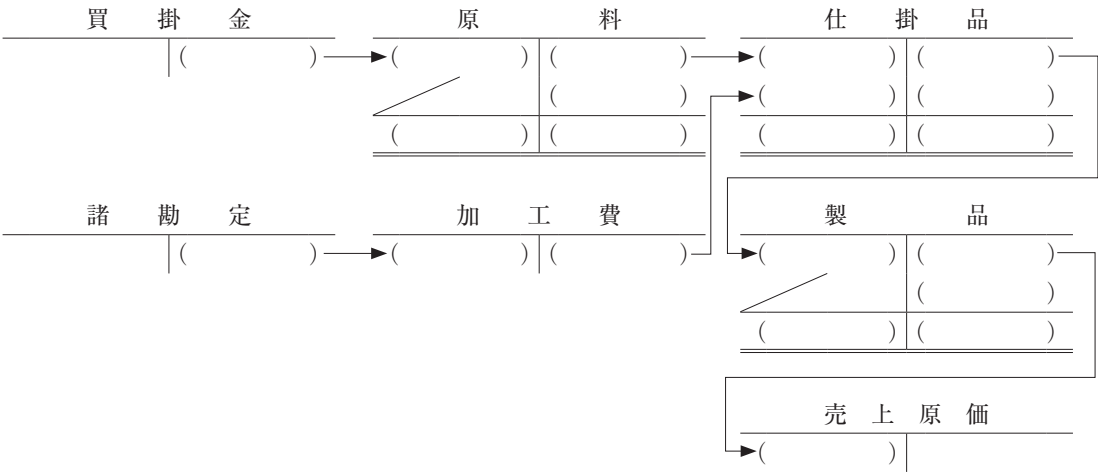
(2) 加工費の発生

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

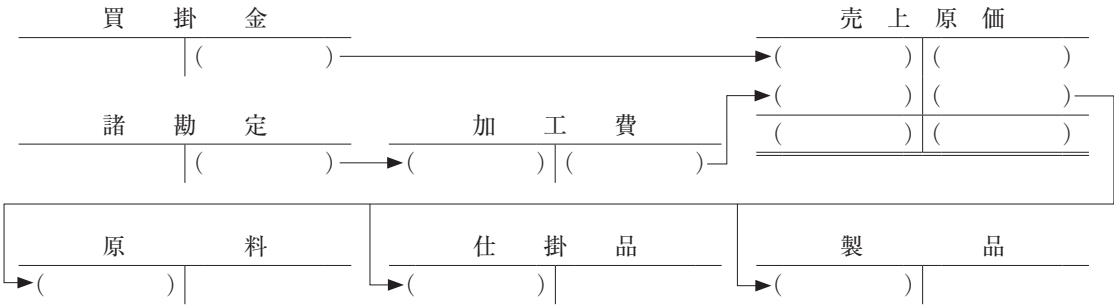
解答(246)ページ

問題11-12

(1) 伝統的全部原価計算方式による勘定連絡図（単位：円）



(2) バックフラッシュ原価計算方式による勘定連絡図（単位：円）



問題11-13

(1) 原料購入時

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

(2) 加工費の発生

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

(3) 製品の完成時

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

(4) 製品販売時

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

(5) 加工費差異の処理（少額なので内部管理上、売上原価勘定へチャージする）

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

〈勘定連絡図〉

(単位：円)

